



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 オイレス工業株式会社  
 コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 企画管理本部長 (氏名) 宮崎 聡

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	28,363	2.3	1,948	12.8	2,187	6.3	1,433	4.6
29年3月期第2四半期	27,736	5.5	2,234	7.7	2,058	7.8	1,502	23.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,063百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 720百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	45.66	
29年3月期第2四半期	47.29	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	70,642	57,531	79.7	1,790.07
29年3月期	69,110	56,299	79.3	1,747.67

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 56,276百万円 29年3月期 54,775百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		25.00	50.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,400	4.4	4,600	4.1	4,900	6.5	3,300	125.1	105.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	34,300,505 株	29年3月期	34,300,505 株
30年3月期2Q	2,862,468 株	29年3月期	2,958,667 株
30年3月期2Q	31,400,552 株	29年3月期2Q	31,768,987 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12
(2) 地域ごとの売上高	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費が持ち直すなかで、景気は緩やかな回復が続きました。このような環境にあつて、当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、国内メーカーからの新規受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は283億63百万円（前年同期比2.3%増加）、営業利益は19億48百万円（前年同期比12.8%減少）、経常利益は21億87百万円（前年同期比6.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億33百万円（前年同期比4.6%減少）となりました。

#### <軸受機器>

一般産業機械向け製品は産業車両向け製品の回復基調が続いたことに加え、射出成形機や工場設備向け製品などの売上が拡大いたしました。自動車向け製品は欧州、インド、アセアンにおける自動車メーカーとの取引が引続き堅調に推移し軸受機器全体で増収となりましたが、米国にて投資を行った新規量産品生産ラインの立上げ並びに納入延期に加え、期中に原材料価格が上昇したことなどにより経費が増加し、利益は前年同期を下回りました。

この結果、軸受機器の売上高は220億42百万円（前年同期比2.9%増加）、セグメント利益は21億17百万円（前年同期比15.2%減少）となりました。

#### <構造機器>

建物向け製品は制震装置の販売が拡大したものの、橋梁向け製品において新設道路橋物件が伸び悩んだことにより構造機器全体の売上は前年を下回りました。他方、利益面においては原価低減や経費削減に取り組んだことにより赤字幅が縮小いたしました。

この結果、構造機器の売上高は30億37百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失は1億31百万円（前年同期はセグメント損失1億97百万円）となりました。

#### <建築機器>

主力製品であるウインドーオペレーターの需要が回復基調となり、建築機器全体では増収となったものの、住宅向け製品の伸び悩みにより利益確保には至りませんでした。

この結果、建築機器の売上高は27億15百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント損失は31百万円（前年同期はセグメント損失70百万円）となりました。

#### <その他>

新規市場開拓および新規領域の拡大に取り組んでまいりましたが、大口物件の受注がなく、売上・利益ともに前年を下回りました。

この結果、売上高は5億73百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は15億32百万円増加、負債は2億99百万円増加、純資産は12億32百万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.4ポイント増加して79.7%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の11億24百万円の増加、商品及び製品の2億54百万円の減少、固定資産では投資有価証券の9億49百万円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では未払法人税の35百万円の増加、賞与引当金の49百万円の減少、固定負債では長期借入金の55百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

軸受機器事業は、海外での成長をより確実なものとするための営業・技術の現地化が奏功しており、グローバルな事業展開をさらに加速させることで、販売拡大に努めてまいります。

構造機器事業は、当社の強みを発揮できる市場の形成に注力することで競争力の確保を図るとともに、一層のコスト改善策による効率化を進め、収益改善に取り組んでまいります。

建築機器事業は、ウインドーオペレーターのリニューアル物件獲得に注力するとともに、住宅向け製品や自然換気装置の営業活動を強化し、販売拡大に努めてまいります。

連結業績予想につきましては、上期の実績を勘案し、各段階の損益を見直しますが、生産性向上を図るとともに、研究開発体制の強化に注力し、業績向上に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,359	16,483
受取手形及び売掛金	16,844	16,646
有価証券	1,499	1,499
商品及び製品	3,399	3,144
仕掛品	2,648	2,502
原材料及び貯蔵品	2,120	2,236
その他	1,746	1,770
貸倒引当金	△58	△47
流動資産合計	43,559	44,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,188	7,006
機械及び装置(純額)	4,404	4,602
土地	2,895	2,911
その他(純額)	2,554	2,530
有形固定資産合計	17,042	17,050
無形固定資産	821	727
投資その他の資産		
投資有価証券	5,592	6,541
退職給付に係る資産	120	124
その他	1,988	1,975
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	7,687	8,628
固定資産合計	25,551	26,407
資産合計	69,110	70,642

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,815	5,761
未払法人税等	662	698
賞与引当金	1,027	977
役員賞与引当金	93	47
株主優待引当金	35	4
その他	2,865	3,170
流動負債合計	10,499	10,660
固定負債		
長期借入金	55	—
役員退職慰労引当金	91	48
退職給付に係る負債	740	715
その他	1,424	1,685
固定負債合計	2,311	2,450
負債合計	12,811	13,111
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,479	9,622
利益剰余金	39,718	40,365
自己株式	△5,005	△4,852
株主資本合計	52,777	53,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,371	2,032
為替換算調整勘定	1,100	906
退職給付に係る調整累計額	△473	△382
その他の包括利益累計額合計	1,998	2,556
非支配株主持分	1,523	1,255
純資産合計	56,299	57,531
負債純資産合計	69,110	70,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	27,736	28,363
売上原価	17,701	18,532
売上総利益	10,034	9,831
販売費及び一般管理費	7,800	7,882
営業利益	2,234	1,948
営業外収益		
受取利息	27	43
受取配当金	55	72
デリバティブ評価益	149	—
為替差益	—	113
その他	45	170
営業外収益合計	278	399
営業外費用		
支払利息	11	9
為替差損	425	—
デリバティブ評価損	—	136
その他	16	13
営業外費用合計	454	160
経常利益	2,058	2,187
特別利益		
投資有価証券売却益	130	35
負ののれん発生益	—	0
特別利益合計	130	35
特別損失		
固定資産処分損	10	5
減損損失	—	31
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	68	—
特別損失合計	79	38
税金等調整前四半期純利益	2,109	2,185
法人税等	535	685
四半期純利益	1,573	1,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,502	1,433

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,573	1,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	660
為替換算調整勘定	△2,245	△187
退職給付に係る調整額	84	91
その他の包括利益合計	△2,294	564
四半期包括利益	△720	2,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△683	1,992
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	71

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,109	2,185
減価償却費	1,420	1,278
減損損失	—	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	103
受取利息及び受取配当金	△83	△115
支払利息	11	9
固定資産処分損益(△は益)	10	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△130	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	68	—
売上債権の増減額(△は増加)	936	161
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29	256
仕入債務の増減額(△は減少)	△817	△45
その他	272	63
小計	3,738	3,889
利息及び配当金の受取額	82	119
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額	△674	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135	3,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,139	△1,071
有形固定資産の売却による収入	0	6
無形固定資産の取得による支出	△34	△94
投資有価証券の取得による支出	△309	△6
投資有価証券の売却による収入	175	46
定期預金の預入による支出	△432	△511
定期預金の払戻による収入	205	121
保険積立金の積立による支出	△84	△105
保険積立金の払戻による収入	106	67
その他	△9	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,521	△1,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△88	△55
配当金の支払額	△797	△785
非支配株主への配当金の支払額	△33	△108
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	75	65
セール・アンド・リースバックによる収入	156	—
リース債務の返済による支出	△224	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913	△952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△671	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29	736
現金及び現金同等物の期首残高	15,369	16,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,398	17,156

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,420	3,200	2,537	27,157	578	27,736	—	27,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	2	4	4	8	△8	—
計	21,422	3,200	2,539	27,161	582	27,744	△8	27,736
セグメント利益又は損 失(△)	2,495	△197	△70	2,227	1	2,228	5	2,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,040	3,037	2,714	27,792	570	28,363	—	28,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	2	2	5	△5	—
計	22,042	3,037	2,715	27,795	573	28,369	△5	28,363
セグメント利益又は損 失(△)	2,117	△131	△31	1,954	△8	1,945	2	1,948

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

構造機器事業セグメントにおいて、構造機器製造設備について減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては31百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主利益の増進と資本効率の一層の向上を図るため

(2) 自己株式の取得内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得株式の総数

500,000株(上限)

③株式の取得価額の総額

1,000百万円(上限)

④取得期間

平成29年11月7日から平成30年1月31日

⑤取得の方法

信託方式による市場買付

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,112	31.9	21,631	76.6	22,040	77.7	2,703	28.1
構造機器	5,741	58.8	2,968	10.5	3,037	10.7	5,672	58.9
建築機器	714	7.3	2,957	10.5	2,714	9.6	957	9.9
報告セグメント計	9,568	98.0	27,557	97.8	27,792	98.0	9,333	96.9
その他	195	2.0	678	2.4	570	2.0	303	3.1
合計	9,764	100.0	28,236	100.0	28,363	100.0	9,637	100.0

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,937	35.2	21,388	76.8	21,420	77.2	2,905	34.4
構造機器	4,526	54.2	3,052	11.0	3,200	11.5	4,378	51.8
建築機器	642	7.7	2,783	10.0	2,537	9.1	888	10.5
報告セグメント計	8,106	97.1	27,224	97.8	27,157	97.9	8,172	96.7
その他	241	2.9	619	2.2	578	2.1	281	3.3
合計	8,347	100.0	27,843	100.0	27,736	100.0	8,454	100.0

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,937	35.2	43,399	74.4	43,224	76.0	3,112	31.9
構造機器	4,526	54.2	7,790	13.4	6,574	11.6	5,741	58.8
建築機器	642	7.7	5,932	10.2	5,861	10.3	714	7.3
報告セグメント計	8,106	97.1	57,122	98.0	55,660	97.8	9,568	98.0
その他	241	2.9	1,187	2.0	1,233	2.2	195	2.0
合計	8,347	100.0	58,310	100.0	56,893	100.0	9,764	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
17,191	3,171	1,356	5,414	602	27,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
17,440	2,619	1,508	6,071	724	28,363

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. アジアのうち、中国向け売上高は3,312百万円です。